

独自分析レポート 建設業主要 60 社の従業員数及び労働生産性の動向

本レポートは、総合工事業（ゼネコン）、土木工事業、電気設備工事業、管工事業、プラントエンジニアリング業、住宅建設業の6業種に分けて、2015年3月期から2019年3月期までの有価証券報告書から、各業種主要企業10社（計60社）の従業員数および、労働生産性（従業員1人当たり売上高）の動向をまとめました。

【本件のポイント】

- ・建設関連の6業種別主要上場企業各10社の従業員数および1人当たり売上高の推移をまとめた
- ・6業種すべてで従業員数は大幅に増加
- ・管工事業、住宅建設業、電気設備工事業、ゼネコンの4業種では1人当たり売上高が増加

※レポート初出：2019年8月2日（ヒューマンタッチ総研）

<全体概況>

■全6業種で従業員数は大幅に増加、4年間で47,750人の雇用が生まれる

各社の2019年3月期の有価証券報告書を見ると、建設投資の拡大を背景として、6業種すべてで2015年に比べて従業員数が増加しています。増加率が最も高いのは電気設備業の24.0%で、次いで土木工事業の18.4%、住宅建設業の16.7%、管工事業の11.3%、ゼネコンの10.7%の順となり、プラントエンジニアリング業を除く5業種で2ケタの伸び率となっています（図表①）。6業種の各主要10社の従業員数を合計すると、15年3月期の318,222人から19年3月期には365,972人へと増加しており、4年間で47,750人の新たな雇用が生まれたこととなります。

【図表① 各業種主要10社合計の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率	2015年比 増減数
ゼネコン	83,114	84,768	87,332	89,643	91,992	10.7%	8,878
土木工事業	17,600	18,082	19,260	20,064	20,835	18.4%	3,235
電気設備工事業	66,946	67,480	68,666	71,718	83,038	24.0%	16,092
管工事業	18,601	18,931	19,097	20,302	20,710	11.3%	2,109
プラントエンジニアリング業	37,193	37,651	37,547	37,763	38,820	4.4%	1,627
住宅建設業	94,768	95,994	98,875	105,710	110,577	16.7%	15,809
合計	318,222	322,906	330,777	345,200	365,972	15.0%	47,750

（単位：人）

一方、労働生産性を示す主要指標である従業員1人当たり売上高の推移を見ると、ゼネコン、電気設備工事業、管工事業、住宅建設業の4業種で、15年に比べて増加しています（図表②）。最も増加率が高いのは管工事業で、15年3月期の5,780万円から19年3月期には6,490万円へと伸長し、2015年比で12.3%増加しています。次いで、住宅建設業が8.5%増、電気設備工事業が4.0%増、ゼネコンが2.6%増と続いています。一方、土木工事業は5.9%減、プラントエンジニアリング業は8.7%減と減少しており、労働生産性の低下が危惧されます。

【図表② 各業種主要 10 社合計の 1 人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率	2015年比 増減額
ゼネコン	99.8	103.4	100.2	97.7	102.4	2.6%	3
土木工事業	71.4	69.6	67.7	68.2	67.2	-5.9%	-4
電気設備工事業	40.0	39.6	39.9	40.9	41.6	4.0%	2
管工事業	57.8	61.5	60.2	62.2	64.9	12.3%	7
プラントエンジニアリング業	60.0	65.0	64.6	61.3	54.8	-8.7%	-5
住宅建設業	64.2	64.9	67.9	69.0	69.7	8.5%	5

(単位：百万円)

* 1 人当たり売上高 = 売上高 / (平均従業員数 + 平均臨時雇用者数 × 0.5) で算出

<ゼネコン>

■主要 10 社すべてで従業員数が増加、1 人当たり売上高は 10 社中 8 社で増加

ゼネコン主要 10 社はすべての企業で従業員数が増加しています（図表③）。最も増加率が高いのは長谷工コーポレーションで、15 年 3 月期の 5,379 人から 19 年 3 月期には 6,974 人へと 29.7%増加しています。次いで、鹿島建設が 18.9%増、五洋建設が 12.5%増と 2 ケタの増加率となっています。

【図表③ ゼネコン主要 10 社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
大林組	13,432	13,688	14,094	14,359	14,739	9.7%
鹿島建設	15,383	15,810	16,422	17,730	18,297	18.9%
清水建設	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	3.8%
大成建設	13,701	13,748	13,977	14,032	14,433	5.3%
長谷工コーポレーション	5,379	6,136	6,602	6,815	6,974	29.7%
五洋建設	2,949	3,025	3,074	3,175	3,319	12.5%
戸田建設	4,817	4,742	4,872	4,994	5,296	9.9%
前田建設工業	3,909	3,972	4,072	4,133	4,224	8.1%
三井住友建設	4,171	4,238	4,444	4,529	4,560	9.3%
安藤ハザマ	3,786	3,769	3,850	3,852	3,966	4.8%
合計	83,114	84,768	87,332	89,643	91,992	10.7%

(単位：人)

従業員 1 人当たり売上高は、10 社中 8 社で増加しています（図表④）。最も増加率が高いのは戸田建設の 21.0%増で、次いで、前田建設工業が 12.6%増、五洋建設が 8.3%増、清水建設が 6.5%増などと続いています。一方、従業員数の増加率が最も高い長谷工コーポレーションは、15.1%減となっています。

【図表④ ゼネコン主要 10 社の 1 人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
大林組	118.5	114.0	116.3	115.7	122.9	3.7%
鹿島建設	99.7	101.1	103.0	98.1	100.4	0.7%
清水建設	90.6	96.4	90.7	87.7	96.5	6.5%
大成建設	100.7	98.3	93.9	100.2	102.8	2.1%
長谷工コーポレーション	98.9	111.1	99.3	77.9	84.0	-15.1%
五洋建設	116.0	124.7	120.2	124.8	125.6	8.3%
戸田建設	82.0	103.1	87.9	87.0	99.2	21.0%
前田建設工業	99.2	106.5	100.2	108.6	111.7	12.6%
三井住友建設	82.7	89.0	82.5	82.9	84.8	2.5%
安藤ハザマ	96.4	100.4	107.1	97.9	92.1	-4.4%
合計	99.8	103.4	100.2	97.7	102.4	2.6%

(単位：百万円)

<土木工事業>

■従業員数は主要 10 社すべてで増加も、1 人当たり売上高は半分超が減少

土木工事業主要 10 社も、すべての企業で従業員数が増加しています（図表⑤）。最も増加率が高いのは道路舗装業界トップの NIPPO で、15 年 3 月期の 3,795 人から 19 年 3 月期には 6,087 人へと 60.4%増加しています。次いで、ピーエス三菱が 13.7%増、世紀東急工業が 9.9%増などとなっています。

【図表⑤ 土木工事業主要 10 社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
NIPPO	3,795	4,035	4,658	5,353	6,087	60.4%
前田道路	2,426	2,487	2,507	2,512	2,511	3.5%
日本道路	1,895	1,906	2,111	2,048	1,911	0.8%
川田テクノロジーズ	2,111	2,165	2,216	2,256	2,294	8.7%
東鉄工業	1,723	1,750	1,781	1,808	1,835	6.5%
ピーエス三菱	1,495	1,495	1,672	1,725	1,700	13.7%
東亜道路工業	1,433	1,466	1,515	1,532	1,553	8.4%
ライト工業	1,054	1,067	1,063	1,067	1,122	6.5%
世紀東急工業	825	863	904	896	907	9.9%
日特建設	843	848	833	867	915	8.5%
合計	17,600	18,082	19,260	20,064	20,835	18.4%

(単位：人)

一方、10 社中 6 社で従業員 1 人当たり売上高が減少しています（図表⑥）。減少率が最も高いのは東亜道路工業の 15.2%減で、以下は、NIPPO が 15.0%減、ピーエス三菱が 8.5%減、日本道路が 8.3%減、前田道路が 8.2%減などとなり、道路舗装大手企業を中心に労働生産性が低下していることが危惧されます。

【図表⑥ 土木工事業主要 10 社の 1 人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
NIPPO	80.2	80.3	73.4	71.3	68.2	-15.0%
前田道路	96.7	94.4	93.1	93.1	88.8	-8.2%
日本道路	63.5	56.6	53.0	54.8	58.2	-8.3%
川田テクノロジーズ	49.9	44.5	47.2	48.0	52.0	4.4%
東鉄工業	64.1	69.5	70.6	69.6	70.5	9.9%
ピーエス三菱	70.4	64.3	61.1	67.6	64.4	-8.5%
東亜道路工業	67.6	56.9	58.1	55.4	57.3	-15.2%
ライト工業	67.1	72.3	79.2	77.9	78.3	16.7%
世紀東急工業	67.0	76.0	68.6	78.7	71.3	6.4%
日特建設	62.4	59.5	62.6	65.7	60.9	-2.4%
合計	71.4	69.6	67.7	68.2	67.2	-5.9%

(単位：百万円)

<電気設備工事業>

■従業員数は10社中9社で増加、1人当たり売上高は10社中8社で増加

電気設備工事業主要10社のうち、9社で従業員数が増加しています（図表⑦）。増加率が際立って高いのは、同業他社を経営統合したことで大幅な増加となったコムシスホールディングス（68.2%増）と協和エクシオ（64.6%増）の2社となっています。次いで、日本電設工業が16.1%増、きんでんが13.6%増、九電工が10.9%増と、それぞれ2ケタの増加率になっています。

【図表⑦ 電気設備工事業主要10社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
関電工	8,839	8,915	9,244	9,571	9,818	11.1%
きんでん	9,563	9,957	10,021	10,165	10,867	13.6%
コムシスホールディングス	9,931	9,994	10,224	11,581	16,700	68.2%
協和エクシオ	7,988	7,903	8,074	8,331	13,151	64.6%
九電工	8,891	8,890	9,202	9,752	9,862	10.9%
トーエネック	5,662	5,955	6,004	6,093	6,096	7.7%
ユアテック	5,342	4,719	4,742	4,806	4,846	-9.3%
日本電設工業	3,830	4,204	4,218	4,390	4,446	16.1%
住友電設	2,837	2,838	2,770	2,839	3,042	7.2%
中電工	4,063	4,105	4,167	4,190	4,210	3.6%
合計	66,946	67,480	68,666	71,718	83,038	24.0%

（単位：人）

10社中8社で、従業員1人当たり売上高が増加しています（図表⑧）。最も増加率が高いのは関電工の17.6%増となっています。次いで、九電工が16.6%増、住友電設が9.4%増と続いています。一方、経営統合の影響で従業員数が大幅に増加したコムシスホールディングスは1.4%増、協和エクシオは1.2%減となり、伸び悩んでいます。

【図表⑧ 電気設備工事業主要10社の1人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
関電工	47.0	47.9	49.1	51.0	55.2	17.6%
きんでん	49.0	48.7	47.3	49.6	49.6	1.3%
コムシスホールディングス	33.6	32.2	33.1	34.9	34.1	1.4%
協和エクシオ	35.2	32.3	32.6	32.8	34.8	-1.2%
九電工	35.7	35.0	37.8	38.1	41.6	16.6%
トーエネック	34.3	34.1	33.1	34.3	35.9	4.6%
ユアテック	41.2	45.1	47.8	44.7	42.3	2.6%
日本電設工業	46.0	43.4	40.9	41.6	41.3	-10.3%
住友電設	44.1	45.4	43.7	47.2	48.3	9.4%
中電工	35.7	36.2	35.8	35.5	36.5	2.2%
合計	40.0	39.6	39.9	40.9	41.6	4.0%

（単位：百万円）

<管工事業>

■従業員数、1人当たり売上高いずれも10社中9社で増加

管工事業主要10社のうち、9社で従業員数が増加しています（図表⑨）。最も増加率が高いのは高砂熱学工業で、15年3月期の4,471人から19年3月期には5,912人へと、32.2%増加しています。次いで、新日本空調が17.5%増、ヤマトが15.6%増と2ケタの増加率になっています。

【図表⑨ 管工事業主要10社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
高砂熱学工業	4,471	4,576	4,831	5,714	5,912	32.2%
大気社	4,795	4,892	4,702	4,834	4,829	0.7%
三機工業	2,282	2,309	2,339	2,384	2,394	4.9%
ダイダン	1,498	1,493	1,505	1,540	1,600	6.8%
新日本空調	1,351	1,443	1,531	1,554	1,588	17.5%
朝日工業社	908	910	905	934	958	5.5%
日比谷総合設備	874	866	868	888	920	5.3%
テクノ菱和	755	769	760	786	830	9.9%
大成温調	897	873	834	813	789	-12.0%
ヤマト	770	800	822	855	890	15.6%
合計	18,601	18,931	19,097	20,302	20,710	11.3%

(単位：人)

従業員1人当たり売上高も、10社中9社で増加しています（図表⑩）。最も増加率が高いのは大気社の23.9%増となっています。次いで、ダイダンが22.4%増、朝日工業社が21.3%増と、2割超の大幅な増加率となっています。

【図表⑩ 管工事業主要10社の1人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
高砂熱学工業	54.9	55.6	55.3	55.0	55.0	0.2%
大気社	37.6	43.9	41.8	48.6	46.7	23.9%
三機工業	73.7	72.7	67.5	67.1	83.1	12.7%
ダイダン	73.5	82.9	75.3	85.5	90.0	22.4%
新日本空調	65.3	69.7	68.1	72.4	77.9	19.3%
朝日工業社	73.3	75.6	83.0	87.7	88.9	21.3%
日比谷総合設備	81.5	91.3	90.4	76.1	77.5	-5.0%
テクノ菱和	72.4	76.2	81.4	78.5	83.4	15.2%
大成温調	53.7	56.7	61.4	55.6	61.6	14.7%
ヤマト	49.0	50.4	49.9	52.6	51.0	3.9%
合計	57.8	61.5	60.2	62.2	64.9	12.3%

(単位：百万円)

<プラントエンジニアリング業>

■ 10 社中 7 社で従業員数は増加するも、増加率は 6 業種の中で最も低い

プラントエンジニアリング業主要 10 社のうち、7 社で従業員数が増加しています（図表⑪）。最も増加率が高いのは栗田工業で、15 年 3 月期の 5,222 人から 19 年 3 月期には 6,613 人へと、26.6%増加しています。次いで、メタウォーターが 14.8%増、太平電業が 14.1%増、タクマが 10.8%増と 2 ケタの増加率となっています。一方、千代田化工は 14.0%減、東洋エンジニアリングは 10.4%減と、1 割を超える減少率となっています。

【図表⑪ プラントエンジニアリング業主要 10 社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
日揮	7,332	7,489	7,554	7,610	7,841	6.9%
千代田化工建設	6,097	5,866	5,367	4,989	5,243	-14.0%
東洋エンジニアリング	4,463	4,397	4,287	4,085	3,997	-10.4%
栗田工業	5,222	5,481	5,654	6,011	6,613	26.6%
東芝プラントシステム	4,225	4,283	4,353	4,318	4,319	2.2%
タクマ	3,266	3,366	3,447	3,609	3,619	10.8%
メタウォーター	2,019	2,150	2,222	2,283	2,317	14.8%
太平電業	1,702	1,723	1,751	1,952	1,942	14.1%
新興プランテック	1,448	1,445	1,431	1,433	1,428	-1.4%
富士古河E&C	1,419	1,451	1,481	1,473	1,501	5.8%
合計	37,193	37,651	37,547	37,763	38,820	4.4%

(単位：人)

従業員 1 人当たり売上高も 10 社中 7 社で増加しています（図表⑫）。最も増加率が高いのは新興プランテックの 15.5%増となっています。次いで、太平電業が 15.4%増、富士古河 E&C が 15.0%増、東洋エンジニアリングが 12.4%増と 2 ケタの増加率となっています。一方、業界トップの日揮は 25.9%減、2 位の千代田化工建設は 11.9%減となっています。

【図表⑫ プラントエンジニアリング業主要 10 社の 1 人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
日揮	92.8	98.9	79.8	81.1	68.8	-25.9%
千代田化工建設	71.0	92.6	98.4	91.3	62.6	-11.9%
東洋エンジニアリング	55.7	56.6	84.4	70.0	62.6	12.4%
栗田工業	36.0	37.8	36.1	38.2	38.5	6.7%
東芝プラントシステム	50.5	49.0	49.3	49.9	52.5	3.9%
タクマ	31.6	34.1	34.1	33.5	33.7	6.9%
メタウォーター	46.2	42.4	44.3	42.8	44.6	-3.3%
太平電業	43.8	46.2	44.2	42.6	50.6	15.4%
新興プランテック	58.9	61.9	70.9	62.6	68.0	15.5%
富士古河E&C	51.4	53.9	53.5	54.3	59.1	15.0%
合計	60.0	65.0	64.6	61.3	54.8	-8.7%

(単位：百万円)

<住宅建設業>

■ 10 社中 8 社で従業員数が増加、1 人当たり売上高は 10 社中 7 社で増加

住宅建設業主要 10 社のうち、8 社で従業員数は増加しています（図表⑬）。最も増加率が高いのは飯田グループホールディングスで、15 年 3 月期の 6,129 人から 19 年 3 月期には 8,561 人へと、39.7%増加しています。次いで、アールシーコアが 32.3%増、フジ住宅が 31.8%増と、3 割を超える大幅な増加率となっています。

【図表⑬ 住宅建設業主要 10 社の従業員数の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
大和ハウス工業	34,903	37,191	39,770	42,460	44,947	28.8%
飯田グループホールディングス	6,129	6,386	7,041	7,736	8,561	39.7%
住友林業	18,137	17,001	17,802	18,195	19,159	5.6%
積水化学工業	23,886	23,901	23,006	26,080	26,486	10.9%
ミサワホーム	9,387	9,178	8,917	8,859	8,895	-5.2%
フジ住宅	569	590	653	702	750	31.8%
サンヨーホームズ	737	750	712	697	760	3.1%
ミサワホーム中国	602	583	559	547	532	-11.6%
細田工務店	223	221	231	234	229	2.7%
アールシーコア	195	193	184	200	258	32.3%
合計	94,768	95,994	98,875	105,710	110,577	16.7%

（単位：人）

従業員 1 人当たり売上高は、10 社中 7 社で増加しています（図表⑭）。最も増加率が高いのはフジ住宅の 25.2%増となっています。次いで、住友林業が 18.9%増、細田工務店が 16.7%増、大和ハウス工業が 16.4%増と 2 ケタの増加率となっています。

一方、従業員数の増加率が最も高い飯田グループホールディングスは 20.7%減となっています。

【図表⑭ 住宅建設業主要 10 社の 1 人当たり売上高の推移】

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2015年比 増減率
大和ハウス工業	64.9	69.4	72.0	72.9	75.6	16.4%
飯田グループホールディングス	208.2	181.5	183.6	180.7	165.1	-20.7%
住友林業	52.6	53.1	57.5	60.4	62.5	18.9%
積水化学工業	47.4	45.9	45.4	45.1	43.5	-8.4%
ミサワホーム	39.6	38.9	40.0	39.2	40.2	1.5%
フジ住宅	98.3	109.7	115.9	115.3	123.1	25.2%
サンヨーホームズ	62.6	55.3	66.5	65.4	63.3	1.2%
ミサワホーム中国	46.5	45.9	57.7	45.7	49.8	7.1%
細田工務店	74.1	83.4	80.6	75.8	86.5	16.7%
アールシーコア	55.2	56.1	59.5	59.5	46.8	-15.2%
合計	64.2	64.9	67.9	69.0	69.7	8.5%

（単位：百万円）

■ まとめ

主要建設業 60 社の従業員数の推移を見ると、直近の 4 年間に於いて 60 社中 53 社で増加し、47,750 人の新たな雇用が生まれています。これは、増加する建設投資を背景に、建設業各社が人材の量的確保を目指して、採用活動を積極的に進めた結果だと考えられます。

また、従業員 1 人当たり売上高の推移を見ると、管工事業、住宅建設業、電気設備工事業、ゼネコンの 4 業種では増加しており、生産性が向上していると見られます。一方、土木工事業とプラントエンジニアリング業の 2 業種では、1 人当たり売上高が減少しており、生産性の低下が危惧されます。特に、従業員数が大幅に増加した企業で、従業員の増加率ほど売上高が伸びていない

例も散見されます。

こうした状況を踏まえ、来年の東京オリンピック・パラリンピックの特需が終わることも見据えると、今後は、採用戦略の重点を量から質へ転換する企業が出てくると考えられます。

<このレポートに関するお問い合わせ>
ヒューマンリソシア株式会社 建設 HR 編集部
E-mail : hrsouken@athuman.com